



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 アオイ電子

コード番号 6832 URL <http://www.aoi-electronics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中山 康治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木下 和洋

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 087-882-1131

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	26,100	0.4	1,166	△24.5	2,172	23.8	1,089	3.6
23年3月期	25,992	19.6	1,546	389.6	1,754	230.2	1,051	309.9

(注) 包括利益 24年3月期 1,030百万円 (△6.4%) 23年3月期 1,100百万円 (372.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	90.79	—	4.1	6.0	4.5
23年3月期	87.63	—	4.0	5.1	5.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 55百万円 23年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	36,296	27,221	75.0	2,268.49
23年3月期	36,041	26,431	73.3	2,202.65

(参考) 自己資本 24年3月期 27,221百万円 23年3月期 26,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,380	△913	△907	12,111
23年3月期	4,633	△3,496	1,289	9,551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	239	22.8	0.9
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	239	22.0	0.9
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		23.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,662	△3.5	997	△14.8	1,010	△17.3	502	△25.3	41.80
通期	27,505	5.4	1,993	70.9	2,020	△7.0	1,017	△6.7	84.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	12,000,000 株	23年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	314 株	23年3月期	301 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	11,999,687 株	23年3月期	11,999,753 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	26,100	0.4	1,196	△21.5	2,159	25.8	1,064	3.8
23年3月期	25,992	19.6	1,523	364.0	1,716	216.7	1,024	286.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	88.69		—	
23年3月期	85.41		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	36,142		27,074		74.9	2,256.31		
23年3月期	35,906		26,310		73.3	2,192.57		

(参考) 自己資本 24年3月期 27,074百万円 23年3月期 26,310百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	13,662	△3.5	1,009	△17.0	501	△24.9	41.75	
通期	27,505	5.4	2,020	△6.5	1,017	△4.4	84.75	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績等の予想数値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、たぶんに不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業務等は、業況等の変化などにより、この資料に記載されている予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(リース取引関係)	18
(関連当事者情報)	18
(税効果会計関係)	19
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	27
(賃貸等不動産関係)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 重要な会計方針	36
(6) 表示方法の変更	37
(7) 追加情報	37
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(貸借対照表)	37
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	39
(リース取引関係)	39
(有価証券関係)	39
(税効果会計関係)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
6. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) その他	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による生産設備の損壊やサプライチェーンの機能低下など大きな落ち込みからゆるやかな回復途上にあったものの、欧州の金融・債務不安を発端とした世界経済の減速と国内における台風被害やタイの洪水といった自然災害、さらには円高の長期化などにより、景気回復も鈍化し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、景気の減速による消費の低迷、自然災害による自動車、家電、通信機器をはじめとする世界的な生産への影響、史上最高値を更新した急激な円高に伴う収益の圧迫など、極めて厳しい状況となりました。

このような情勢の中で、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は26,100百万円（前年同期比108百万円増、0.4%増）、営業利益は1,166百万円（前年同期比379百万円減、24.5%減）、経常利益は、一昨年に竣工した新工場が香川県及び高松市の企業誘致助成金の対象となったことから2,172百万円（前年同期比418百万円増、23.8%増）、当期純利益は、法人税の税率変更に伴い繰延税金資産を70百万円取り崩したことなどから1,089百万円（前年同期比37百万円増、3.6%増）となりました。

当社グループの事業部門毎の売上であります。集積回路部門につきましては、主力である携帯機器関連向けICおよび光ピックアップ用受光素子などの受注低下はあったものの、LED関連部品の増加により、売上高は21,800百万円（前年同期比705百万円増、3.3%増）となりました。機能部品部門につきましては、特定用途向けセンサーの受注は堅調に推移したものの、サーマルプリントヘッドについては第3四半期以降にタイの洪水による部品供給が滞った影響を受け、大幅な受注ダウンとなったことから、売上高は3,107百万円（前年同期比154百万円減、4.7%減）となりました。受動部品部門につきましても、ネットワーク抵抗器の生産終了に伴い、売上高は1,076百万円（前年同期比338百万円減、23.9%減）となりました。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高27,505百万円（前年同期比1,405百万円増、5.4%増）を見込んでおります。利益につきましては、経常利益2,020百万円（前年同期比152百万円減、7.0%減）、当期純利益1,017百万円（前年同期比72百万円減、6.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、流動資産は設備の大型投資が減少し、売上債権の回収期間が縮まったことから、前連結会計年度末比1,866百万円の増加となりました。一方、固定資産は前述の設備投資の減少により、前連結会計年度末比1,611百万円の減少となりました。負債の部につきましては、未払法人税の減少や長期借入金の返済により、前連結会計年度末比534百万円の減少となりました。これらの結果、純資産は27,221百万円で前連結会計年度末比790百万円の増加となり、自己資本比率は75.0%と1.7ポイントの増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益、有形固定資産の減価償却、売上債権の減少、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等により当連結会計年度末には12,111百万円となり、前連結会計年度末より2,559百万円の増加(26.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4,380百万円(前年同期の増加した資金は4,633百万円)となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益2,019百万円、減価償却費2,338百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は913百万円(前年同期の減少した資金は3,496百万円)となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得に伴う支出882百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は907百万円(前年同期の増加した資金は1,289百万円)となりました。主な資金増加の要因は、短期借入金の借入による収入2,040百万円によるものであり、主な資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出2,707百万円、配当金の支払による支出239百万円等によるものであります。

なお、直近4事業年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	82.4%	79.4%	73.3%	75.0%
時価ベースの自己資本比率	17.5%	53.0%	39.5%	38.5%
債務償還年数	0.462年	0.746年	0.667年	0.553年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	104.8倍	80.3倍	159.1倍	134.5倍

(算式) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

債務償還年数=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充たさせ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

当期末の利益配当につきましては、上記の方針および次期の見通しなどを勘案し、1株につき10円といたしました。中間配当金10円と合わせて、年間配当金は1株当たり20円といたしました。

なお、第44期の中間配当についての取締役会決議は、平成23年11月4日に行っております。

次期の配当金につきましては、1株につき年間20円(中間10円、期末10円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社グループの決算短信提出日(平成24年5月11日)現在において判断したものであります。

① 当社製品の特徴

当社グループの売上高はIC、モジュール、LED等の集積回路部門が約8割を占めており、その大部分がアセンブリ(組立、測定検査)事業であります。

アセンブリ事業は顧客との委託加工契約に基づいて当社グループがIC等の組立、測定検査を行うものであり、大手系列に属さない独立系のアセンブリ工場として、その供給先は約50数社におよんでおりますが、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

また、サーマルプリントヘッド、センサー等の機能部品部門の製品の大半は、顧客が販売する搭載機器(最終製品)の企画段階からプロジェクトに参画し、その搭載機器向けに当社グループが開発・設計したカスタム部品を納入するものであり、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

② 当業界を取り巻く状況

当社グループの属する電子部品業界は、技術革新による製品の陳腐化が激しいため、製品の世代交代が頻繁に発生します。この時期には需要に対して供給が追いつかず、逆にシェア獲得を目指して大型の設備投資が実行された後には供給過剰に陥る、ということが周期的に繰り返されてまいりました。このような半導体市況の変動が当社グループの業績に与える影響は顕著であります。

③ 価格競争および為替の変動

当業界は生産拠点の海外進展および国際間競争の影響による価格競争がますます激しくなっており、今後も販売価格の下落傾向は続くものと思われます。また、当社グループの売上高に占める輸出比率は5.9%（平成24年3月期）と低いものの、当社グループ製品が搭載されるセット製品の輸出比率が年々増加していることもあり、海外市況および為替相場の変動が当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

④ 原材料価格の変動

原材料価格の変動は全産業に影響をおよぼしておりますが、とりわけ当社グループの属する電子部品業界にあっては、金、銀、銅、すず、ニッケル、ルテニウム他、希少金属を含め金属類の価格上昇による影響が顕著であります。これらの価格変動が生産コストに影響を与え、その結果当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

⑤ 品質問題

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準ISO9001の認証を取得し、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥が無く、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はなく、大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権

当社グループは独自技術について、必要に応じて出願、登録を行っておりますが、出願した技術内容等について権利を得られずに保護が受けられない場合があります。また、海外の地域により知的財産権の保護が十分でなく、第三者が類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。一方、新製品の開発にあたっては、公知技術等の調査を実施しておりますが、当社グループが認識し得ない知的財産権が存在し、他社の知的財産権を侵害しているとして第三者が申し立てをすることが発生しないという保証は無く、当該知的財産権の使用禁止もしくはロイヤリティーの支払発生、訴訟の提起がなされることによる費用負担の発生等により、製品の製造、販売に制約が生じるなど、当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

⑦ 電力問題

国内の電力事情により需給が逼迫し、計画停電などの供給電力量の低下がある場合には、生産に影響を及ぼす可能性が生じます。また、当社の操業地域の電力事情のみに留まらず、他地域の電力事情によっては当社製品の納入先における操業低下や当社製品にかかる原材料の仕入先からの供給低下などが、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

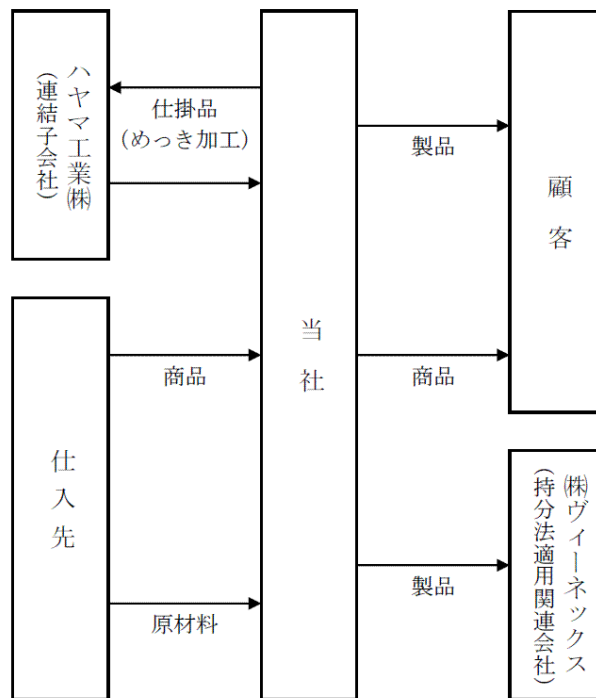
当社グループは、アオイ電子㈱（当社）、連結子会社1社、持分法適用会社である関連会社1社より構成されており、電子部品の製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、当社グループは、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置づけ等を示すと次のとおりであります。

[事業部門]

- (1) 集積回路・・IC、モジュール、ICカード、ハイブリッドIC、光学センサー、LED等について当社が製造、販売を行っております。連結子会社ハヤマ工業㈱はICの製造工程の一部であるめっき加工を行っております。
- (2) 機能部品・・プリントヘッド、各種センサー等について当社が製造、販売を行っております。持分法適用会社である関連会社の㈱ヴィーネックスはセンサー等の製造、販売を行っており、当社はセンサーの製造工程の一部を請け負っております。
- (3) 受動部品・・チップネットワーク抵抗器等について当社が製造、販売を行っております。連結子会社ハヤマ工業はチップネットワーク抵抗器の製造工程の一部であるめっき加工を行っております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化する情報社会を支える電子部品の生産を通じて、常に人々の暮らしと深くかかわっていることを認識し、「熱意」「誠意」「創意」をキーワードに信頼性の高い製品を安定的に供給することを使命と考えております。

当社グループを取り巻く経営環境は、今後とも大幅な変動が予想されております。そのような状況にあつて、市場環境の変化、顧客ニーズの多様化に対応するため、意思決定の迅速化、効率的な設備投資・研究開発投資の継続実施、人材の育成および組織間の連携など内部体制の強化を強力に推進してまいります。

また、将来の経営基盤の安定のため、新製品および高付加価値製品の開発により、収益力の向上、財務体質の充実を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大を図るため、収益力の向上、財務体質の充実を目指しており、ROA（総資本経常利益率）15%以上、ROE（株主資本当期純利益率）10%以上を中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

景気が後退し需要が低迷する市場の中にあつて、「革新と創造」を続け、常に前進する企業グループを目指して、以下の経営戦略により取り組んでまいります。

- ① 世界経済のフラット化、世界市場の統合化が進展する中で、当社グループの存在価値を示す。
- ② 新たな世代（製品・商品、人材）が生まれる土壌の強化。
- ③ 新興国と資源国の成長に負けない体制づくり。
- ④ 顧客情報の分析力を高め、次なる展開につなげる。
- ⑤ コア技術と要素技術の深掘りにより、ブランド化を図る。
- ⑥ 品質を競争力の根源と考え、各階層がその任を全うする。
- ⑦ 解決すべき課題を社内で共有し、強い管理力と実行力で臨む。
- ⑧ 環境保全に配慮し、持続可能な循環型社会の構築や地域社会との共生は、経営の最重要課題のひとつと認識し、「環境に貢献できる企業」を目指す。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,551,904	12,111,146
受取手形及び売掛金	7,504,630	※2 7,077,452
商品及び製品	57,716	26,980
仕掛品	491,508	432,606
原材料及び貯蔵品	992,835	830,491
前払費用	38,273	36,568
繰延税金資産	299,089	281,023
その他	442,460	449,124
流動資産合計	19,378,419	21,245,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,542,478	12,768,826
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,932,069	△6,750,194
建物及び構築物 (純額)	6,610,408	6,018,631
機械装置及び運搬具	23,717,594	23,941,369
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,034,862	△21,905,386
機械装置及び運搬具 (純額)	2,682,732	2,035,982
工具、器具及び備品	4,713,170	4,849,453
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,371,192	△4,565,826
工具、器具及び備品 (純額)	341,977	283,626
土地	2,926,463	2,926,463
リース資産	262,951	299,707
減価償却累計額及び減損損失累計額	△131,663	△120,290
リース資産 (純額)	131,287	179,417
建設仮勘定	287,565	109,035
有形固定資産合計	12,980,435	11,553,156
無形固定資産		
のれん	65,745	56,353
その他	119,056	99,459
無形固定資産合計	184,801	155,812
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 2,150,002	※1 2,078,587
前払年金費用	550,181	439,757
繰延税金資産	354,887	380,343
その他	442,407	443,354
投資その他の資産合計	3,497,478	3,342,043
固定資産合計	16,662,714	15,051,012
資産合計	36,041,134	36,296,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,659,778	※2 2,846,330
短期借入金	1,190,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	667,772	644,400
リース債務	43,746	55,816
未払金	1,350,498	1,110,656
未払法人税等	906,951	488,063
賞与引当金	396,202	434,483
その他	636,065	1,158,036
流動負債合計	7,851,016	7,927,786
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	933,400	289,000
リース債務	87,540	123,600
役員退職慰労引当金	436,767	433,608
その他	1,218	1,218
固定負債合計	1,758,926	1,147,428
負債合計	9,609,943	9,075,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	16,080,319	16,929,779
自己株式	△426	△442
株主資本合計	26,416,342	27,265,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,848	△44,595
その他の包括利益累計額合計	14,848	△44,595
純資産合計	26,431,191	27,221,191
負債純資産合計	36,041,134	36,296,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	25,992,110	26,100,374
売上原価	※5 21,763,458	22,408,709
売上総利益	4,228,651	3,691,665
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,682,434	※1, ※2 2,524,743
営業利益	1,546,216	1,166,921
営業外収益		
受取利息	1,263	1,175
受取配当金	34,544	29,324
作業くず売却益	101,257	85,569
受取技術料	120,114	197,357
助成金収入	11,418	639,510
持分法による投資利益	16,832	55,448
為替差益	—	636
その他	65,673	63,784
営業外収益合計	351,103	1,072,806
営業外費用		
支払利息	29,124	32,578
為替差損	48,831	—
貸与資産減価償却費	20,368	21,705
その他	44,249	12,503
営業外費用合計	142,573	66,787
経常利益	1,754,746	2,172,940
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,709	※3 346
投資有価証券売却益	111,461	—
特別利益合計	114,171	346
特別損失		
固定資産除却損	※4 11,494	※4 130,987
投資有価証券評価損	8,251	22,381
特別損失合計	19,745	153,368
税金等調整前当期純利益	1,849,171	2,019,918
法人税、住民税及び事業税	901,565	903,355
法人税等調整額	△103,937	27,108
法人税等合計	797,627	930,464
少数株主損益調整前当期純利益	1,051,544	1,089,453
当期純利益	1,051,544	1,089,453

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,051,544	1,089,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,588	※1, ※2 △59,443
その他の包括利益合計	48,588	△59,443
包括利益	1,100,133	1,030,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,100,133	1,030,010
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,545,500	4,545,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
当期首残高	5,790,950	5,790,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
当期首残高	15,268,771	16,080,319
当期変動額		
剰余金の配当	△239,996	△239,993
当期純利益	1,051,544	1,089,453
当期変動額合計	811,548	849,460
当期末残高	16,080,319	16,929,779
自己株式		
当期首残高	△143	△426
当期変動額		
自己株式の取得	△283	△16
当期変動額合計	△283	△16
当期末残高	△426	△442
株主資本合計		
当期首残高	25,605,077	26,416,342
当期変動額		
剰余金の配当	△239,996	△239,993
当期純利益	1,051,544	1,089,453
自己株式の取得	△283	△16
当期変動額合計	811,264	849,444
当期末残高	26,416,342	27,265,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△33,740	14,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,588	△59,443
当期変動額合計	48,588	△59,443
当期末残高	14,848	△44,595
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△33,740	14,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,588	△59,443
当期変動額合計	48,588	△59,443
当期末残高	14,848	△44,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	25,571,337	26,431,191
当期変動額		
剰余金の配当	△239,996	△239,993
当期純利益	1,051,544	1,089,453
自己株式の取得	△283	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,588	△59,443
当期変動額合計	859,853	790,000
当期末残高	26,431,191	27,221,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,849,171	2,019,918
減価償却費	2,481,037	2,338,555
その他の償却額	49,182	49,933
のれん償却額	9,392	9,392
固定資産除却損	11,494	130,987
固定資産売却損益 (△は益)	△2,709	△346
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,607	38,281
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,159
受取利息及び受取配当金	△35,807	△30,500
支払利息	29,124	32,578
為替差損益 (△は益)	37,362	△472
保険解約損益 (△は益)	1,196	3,758
投資有価証券売却損益 (△は益)	△111,461	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,251	22,381
持分法による投資損益 (△は益)	△16,832	△55,448
売上債権の増減額 (△は増加)	185,372	427,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△229,107	249,783
その他の資産の増減額 (△は増加)	△75,642	67,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	158,707	186,551
その他の負債の増減額 (△は減少)	327,195	215,362
小計	4,687,534	5,702,034
利息及び配当金の受取額	35,807	30,499
利息の支払額	△30,080	△32,001
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△59,841	△1,320,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,633,419	4,380,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,726,291	△882,932
無形固定資産の取得による支出	△16,057	△29,629
固定資産の売却による収入	3,596	576
投資有価証券の売却による収入	278,091	—
保険積立金の解約による収入	11,146	37,323
差入保証金の回収による収入	—	1,248
その他の支出	△46,909	△40,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,496,424	△913,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,970,000	2,040,000
短期借入金の返済による支出	△1,780,000	△2,040,000
長期借入れによる収入	1,900,000	—
長期借入金の返済による支出	△560,192	△667,772
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	△300,000	—
自己株式の取得による支出	△283	△16
配当金の支払額	△239,996	△239,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,289,528	△907,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,362	472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,389,162	2,559,242
現金及び現金同等物の期首残高	7,162,742	9,551,904
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,551,904	※1 12,111,146

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。 連結子会社は次の1社であります。 ハヤマ工業株式会社</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数は次の1社であります。 株式会社ヴィーネックス</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と、連結会計年度末日は一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな資産については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 4～12年 器具備品 4年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、当連結会計年度以前1年の支給実績額を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計算する方法によっております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) のれんの償却方法および償却期間	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結損益計算書)
1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた77,091千円は、「助成金収入」11,418千円、「その他」65,673千円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた27,827千円、「その他」に表示していた16,421千円は、「その他」44,249千円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※ 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 402,234千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 447,142千円 ※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 80,488千円 支払手形 428,439千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃諸掛 94,037千円 役員給与 260,089 従業員給与手当 318,981 従業員賞与 57,065 賞与引当金繰入額 41,101 電算処理費 137,393 研究開発費 1,042,128 減価償却費 131,895	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃諸掛 77,027千円 役員給与 263,096 従業員給与手当 344,085 従業員賞与 61,366 賞与引当金繰入額 42,545 電算処理費 123,709 研究開発費 933,237 減価償却費 82,657
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,042,128千円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 933,237千円
※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,709千円	※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 346千円
※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,355千円 機械装置及び運搬具 6,134 工具、器具及び備品 1,004	※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 -千円 機械装置及び運搬具 130,166 工具、器具及び備品 820
計 11,494	計 130,987
※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産の洗替えによる評価益が売上原価に含まれております。 41,021千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△116,322千円	
組替調整額	22,381	△93,941千円
税効果調整前合計		△93,941
税効果額		34,497
その他の包括利益合計		△59,443

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△93,941千円	34,497千円	△59,443千円
その他の包括利益合計	△93,941	34,497	△59,443

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式	98	203	—	301
合計	98	203	—	301

(注) 普通株式の自己株式の増加203株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,999	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	119,996	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,996	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式	301	13	—	314
合計	301	13	—	314

（注）普通株式の自己株式の増加13株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,996	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	119,996	10	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,996	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） 現金及び預金勘定 9,551,904千円 現金及び現金同等物 9,551,904千円 2. 重要な非資金取引の内容 当期連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ102,758千円であります。	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日現在） 現金及び預金勘定 12,111,146千円 現金及び現金同等物 12,111,146千円 2. 重要な非資金取引の内容 当期連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ102,184千円であります。

（セグメント情報等）

セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュータ端末およびコンピューター周辺機器（工具、器具及び備品）であります。

2. リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ヴィーネックス	香川県観音寺市	310,000	カスタムセンサの製造・販売	(所有) 直接 34.0	営業取引 役員の兼務 1名	カスタムセンサの 販売	896,194	売掛金	390,226

(注) 1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">160,224</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当法定福利費否認額</td> <td style="text-align: right;">22,697</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員賞与未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">6,186</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員賞与法定福利未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,276</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">69,596</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">消耗備品費否認額</td> <td style="text-align: right;">36,370</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">材料評価減否認額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未実現利益消去額</td> <td style="text-align: right;">2,237</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right;">299,089</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">299,089</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">177,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">545,359</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券 (強制) 評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">84,955</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3,760</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建浴費否認額</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株式取得費否認額</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right;">815,067</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,074</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right;">799,993</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△125,277</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付前払掛金認容</td> <td style="text-align: right;">△214,086</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△10,081</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地評価益</td> <td style="text-align: right;">△95,660</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right;">△445,106</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 (固定) 純額</td> <td style="text-align: right;">354,887</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	賞与引当金繰入限度超過額	160,224	賞与引当法定福利費否認額	22,697	役員賞与未払金否認額	6,186	役員賞与法定福利未払金否認額	500	未払事業所税否認額	1,276	未払事業税否認額	69,596	消耗備品費否認額	36,370	材料評価減否認額	-	未実現利益消去額	2,237	繰延税金資産 (流動) 小計	299,089	繰延税金資産合計	299,089	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金繰入限度超過額	177,121	減価償却超過額	545,359	投資有価証券 (強制) 評価損否認額	84,955	ゴルフ会員権評価損否認額	3,760	建浴費否認額	1,379	株式取得費否認額	2,489	繰延税金資産 (固定) 小計	815,067	評価性引当額	△15,074	繰延税金資産 (固定) 合計	799,993	繰延税金負債 (固定)		固定資産圧縮積立金	△125,277	退職給付前払掛金認容	△214,086	其他有価証券評価差額金	△10,081	土地評価益	△95,660	繰延税金負債 (固定) 小計	△445,106	繰延税金資産 (固定) 純額	354,887	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">164,060</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当法定福利費否認額</td> <td style="text-align: right;">23,805</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員賞与未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">5,342</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員賞与法定福利未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">38,326</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">消耗備品費否認額</td> <td style="text-align: right;">34,550</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">材料評価減否認額</td> <td style="text-align: right;">7,745</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未実現利益消去額</td> <td style="text-align: right;">5,543</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right;">281,023</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">281,023</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">153,841</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">465,153</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券 (強制) 評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">82,244</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3,290</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建浴費否認額</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株式取得費否認額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right;">705,736</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13,188</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right;">692,548</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△105,015</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付前払掛金認容</td> <td style="text-align: right;">△147,915</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,416</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地評価益</td> <td style="text-align: right;">△83,690</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right;">△312,205</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 (固定) 純額</td> <td style="text-align: right;">380,343</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	賞与引当金繰入限度超過額	164,060	賞与引当法定福利費否認額	23,805	役員賞与未払金否認額	5,342	役員賞与法定福利未払金否認額	452	未払事業所税否認額	1,197	未払事業税否認額	38,326	消耗備品費否認額	34,550	材料評価減否認額	7,745	未実現利益消去額	5,543	繰延税金資産 (流動) 小計	281,023	繰延税金資産合計	281,023	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金繰入限度超過額	153,841	減価償却超過額	465,153	投資有価証券 (強制) 評価損否認額	82,244	ゴルフ会員権評価損否認額	3,290	建浴費否認額	1,207	株式取得費否認額	-	繰延税金資産 (固定) 小計	705,736	評価性引当額	△13,188	繰延税金資産 (固定) 合計	692,548	繰延税金負債 (固定)		固定資産圧縮積立金	△105,015	退職給付前払掛金認容	△147,915	其他有価証券評価差額金	24,416	土地評価益	△83,690	繰延税金負債 (固定) 小計	△312,205	繰延税金資産 (固定) 純額	380,343
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	160,224																																																																																																																				
賞与引当法定福利費否認額	22,697																																																																																																																				
役員賞与未払金否認額	6,186																																																																																																																				
役員賞与法定福利未払金否認額	500																																																																																																																				
未払事業所税否認額	1,276																																																																																																																				
未払事業税否認額	69,596																																																																																																																				
消耗備品費否認額	36,370																																																																																																																				
材料評価減否認額	-																																																																																																																				
未実現利益消去額	2,237																																																																																																																				
繰延税金資産 (流動) 小計	299,089																																																																																																																				
繰延税金資産合計	299,089																																																																																																																				
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	177,121																																																																																																																				
減価償却超過額	545,359																																																																																																																				
投資有価証券 (強制) 評価損否認額	84,955																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認額	3,760																																																																																																																				
建浴費否認額	1,379																																																																																																																				
株式取得費否認額	2,489																																																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 小計	815,067																																																																																																																				
評価性引当額	△15,074																																																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 合計	799,993																																																																																																																				
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	△125,277																																																																																																																				
退職給付前払掛金認容	△214,086																																																																																																																				
其他有価証券評価差額金	△10,081																																																																																																																				
土地評価益	△95,660																																																																																																																				
繰延税金負債 (固定) 小計	△445,106																																																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 純額	354,887																																																																																																																				
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	164,060																																																																																																																				
賞与引当法定福利費否認額	23,805																																																																																																																				
役員賞与未払金否認額	5,342																																																																																																																				
役員賞与法定福利未払金否認額	452																																																																																																																				
未払事業所税否認額	1,197																																																																																																																				
未払事業税否認額	38,326																																																																																																																				
消耗備品費否認額	34,550																																																																																																																				
材料評価減否認額	7,745																																																																																																																				
未実現利益消去額	5,543																																																																																																																				
繰延税金資産 (流動) 小計	281,023																																																																																																																				
繰延税金資産合計	281,023																																																																																																																				
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	153,841																																																																																																																				
減価償却超過額	465,153																																																																																																																				
投資有価証券 (強制) 評価損否認額	82,244																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認額	3,290																																																																																																																				
建浴費否認額	1,207																																																																																																																				
株式取得費否認額	-																																																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 小計	705,736																																																																																																																				
評価性引当額	△13,188																																																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 合計	692,548																																																																																																																				
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	△105,015																																																																																																																				
退職給付前払掛金認容	△147,915																																																																																																																				
其他有価証券評価差額金	24,416																																																																																																																				
土地評価益	△83,690																																																																																																																				
繰延税金負債 (固定) 小計	△312,205																																																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 純額	380,343																																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">特定同族会社に対する留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.51</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">交際費等永久差異の税効果計上分</td> <td style="text-align: right;">0.22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.48</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">翌期実効税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">試験研究費総額に関する税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.13</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		特定同族会社に対する留保金課税	2.51	交際費等永久差異の税効果計上分	0.22	住民税均等割	0.48	翌期実効税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正分	-	試験研究費総額に関する税額控除	△0.33	その他	△0.19	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.13	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">特定同族会社に対する留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">交際費等永久差異の税効果計上分</td> <td style="text-align: right;">0.05</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">翌期実効税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正分</td> <td style="text-align: right;">3.51</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">試験研究費総額に関する税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.06</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		特定同族会社に対する留保金課税	2.23	交際費等永久差異の税効果計上分	0.05	住民税均等割	0.44	翌期実効税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正分	3.51	試験研究費総額に関する税額控除	△0.11	その他	△0.50	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.06																																																																																
法定実効税率	40.44%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
特定同族会社に対する留保金課税	2.51																																																																																																																				
交際費等永久差異の税効果計上分	0.22																																																																																																																				
住民税均等割	0.48																																																																																																																				
翌期実効税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正分	-																																																																																																																				
試験研究費総額に関する税額控除	△0.33																																																																																																																				
その他	△0.19																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.13																																																																																																																				
法定実効税率	40.44%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
特定同族会社に対する留保金課税	2.23																																																																																																																				
交際費等永久差異の税効果計上分	0.05																																																																																																																				
住民税均等割	0.44																																																																																																																				
翌期実効税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正分	3.51																																																																																																																				
試験研究費総額に関する税額控除	△0.11																																																																																																																				
その他	△0.50																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.06																																																																																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は74百万円減少し、法人税等調整額が70百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、利用しておりません。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,551,904	9,551,904	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,504,630	7,504,630	—
(3) 投資有価証券	618,267	618,267	—
資産計	17,674,803	17,674,803	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,659,778	2,659,778	—
(2) 短期借入金	1,190,000	1,190,000	—
(3) 未払法人税等	906,951	906,951	—
(4) 社債	300,000	291,536	△8,463
(5) 長期借入金	1,601,172	1,586,242	△14,929
(6) リース債務	131,287	126,791	△4,496
負債計	6,789,189	6,761,300	△27,889

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,129,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,551,904	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,504,630	—	—	—
合計	17,056,535	—	—	—

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、利用しておりません。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,111,146	12,111,146	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,077,452	7,077,452	—
(3) 投資有価証券	501,945	501,945	—
資産計	19,690,544	19,690,544	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,846,330	2,846,330	—
(2) 短期借入金	1,190,000	1,190,000	—
(3) 未払金	1,110,656	1,110,656	—
(4) 未払法人税等	488,063	488,063	—
(5) 社債	300,000	296,108	△3,891
(6) 長期借入金	933,400	929,794	△3,605
(7) リース債務	179,417	174,355	△5,061
負債計	7,047,868	7,035,309	△12,558

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,129,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,105,622	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,077,452	—	—	—
合計	19,183,075	—	—	—

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	—	—	300,000	—
長期借入金	289,000	—	—	—
リース債務	44,957	42,075	26,437	10,129
合計	333,957	42,075	326,437	10,129

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	487,460	429,541	57,919
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	487,460	429,541	57,919
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	130,807	172,047	△41,240
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	130,807	172,047	△41,240
合計		618,267	601,589	16,678

(注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,129,500千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他有価証券で時価のある株式について8,251千円の減損処理を行っております。

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の①から③に該当する場合は減損処理の対象としております。

- ① 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- ② 債務超過の状態である。
- ③ 2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	278,091	111,461	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	278,091	111,461	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	63,630	43,433	20,196
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	63,630	43,433	20,196
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	421,937	511,145	△89,208
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	421,937	511,145	△89,208
合計		485,567	554,578	△69,011

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,129,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について22,381千円の減損処理を行っております。

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の①から③に該当する場合を減損処理の対象としております。

- ① 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- ② 債務超過の状態である。
- ③ 2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職金制度については、すべて規約型確定給付企業年金（アオイ電子株式会社企業年金規約）であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△4,026,072	△4,053,861
(2) 年金資産 (千円)	3,676,318	3,789,928
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△349,754	△263,933
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	899,935	703,691
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	550,181	439,757
(8) 前払年金費用 (千円)	550,181	439,757
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	—	—

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) (千円)	246,322	261,371
(2) 利息費用 (千円)	75,066	80,521
(3) 期待運用収益 (千円)	△71,062	△73,526
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	87,715	97,586
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	338,041	365,953

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15	15
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に対して重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に対して重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,202.65	2,268.49
1株当たり当期純利益 (円)	87.63	90.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,051,544	1,089,453
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,051,544	1,089,453
期中平均株式数 (千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,364,607	11,931,095
受取手形	431,494	※2 414,878
売掛金	7,073,136	※1 6,662,574
商品及び製品	57,796	26,988
仕掛品	492,052	432,697
原材料及び貯蔵品	964,436	806,365
前渡金	1,199	219
立替金	361,838	213,081
前払費用	36,401	34,631
未収入金	56,503	240,547
繰延税金資産	291,265	270,635
その他	27,537	—
流動資産合計	19,158,270	21,033,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,697,422	11,911,305
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,337,037	△6,117,566
建物(純額)	6,360,384	5,793,738
構築物	331,439	332,207
減価償却累計額及び減損損失累計額	△231,248	△248,631
構築物(純額)	100,190	83,576
機械及び装置	23,154,364	23,389,130
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,545,966	△21,410,299
機械及び装置(純額)	2,608,397	1,978,831
車両運搬具	59,776	53,253
減価償却累計額及び減損損失累計額	△41,081	△37,720
車両運搬具(純額)	18,694	15,533
工具、器具及び備品	4,656,020	4,789,083
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,315,288	△4,511,229
工具、器具及び備品(純額)	340,732	277,853
土地	2,400,846	2,400,846
リース資産	262,072	298,829
減価償却累計額及び減損損失累計額	△131,562	△120,012
リース資産(純額)	130,510	178,816
建設仮勘定	287,565	109,035
有形固定資産合計	12,247,322	10,838,231
無形固定資産		
電話加入権	4,139	4,139
ソフトウェア	77,126	59,652
その他	37,536	35,413
無形固定資産合計	118,802	99,205

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,747,767	1,631,445
関係会社株式	1,199,265	1,199,265
長期前払費用	26,870	29,663
前払年金費用	544,643	435,690
繰延税金資産	448,509	461,618
役員に対する保険積立金	360,684	359,852
その他	54,852	53,838
投資その他の資産合計	4,382,593	4,171,375
固定資産合計	16,748,718	15,108,812
資産合計	35,906,989	36,142,528
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,551,413	※2 1,655,519
買掛金	1,093,628	1,179,631
短期借入金	1,190,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	667,772	644,400
リース債務	43,571	55,640
未払金	1,376,875	1,132,183
未払法人税等	901,877	487,902
未払消費税等	—	289,548
前受金	13,831	7,559
預り金	107,686	179,177
賞与引当金	384,782	423,486
設備関係支払手形	478,313	641,312
その他	28,731	34,187
流動負債合計	7,838,483	7,920,546
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	933,400	289,000
リース債務	86,939	123,175
役員退職慰労引当金	436,767	433,608
長期未払金	1,218	1,218
固定負債合計	1,758,325	1,147,003
負債合計	9,596,808	9,067,550

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金	5,790,950	5,790,950
資本剰余金合計	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	184,508	191,805
別途積立金	13,500,000	13,500,000
繰越利益剰余金	2,158,275	2,975,235
利益剰余金合計	15,959,308	16,783,566
自己株式	△426	△442
株主資本合計	26,295,331	27,119,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,848	△44,595
評価・換算差額等合計	14,848	△44,595
純資産合計	26,310,180	27,074,977
負債純資産合計	35,906,989	36,142,528

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	25,992,110	26,100,374
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	21,323	57,796
当期製品製造原価	21,791,702	22,321,999
当期商品仕入高	4,641	4,797
合計	21,817,667	22,384,593
他勘定振替高	※6 △60,138	※6 △55,286
商品及び製品期末たな卸高	57,796	26,988
売上原価合計	※7 21,820,009	22,412,891
売上総利益	4,172,100	3,687,482
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,648,958	※2, ※3 2,491,284
営業利益	1,523,142	1,196,198
営業外収益		
受取利息	1,263	1,175
受取配当金	34,544	39,864
為替差益	—	636
受取賃貸料	※1 24,998	※1 29,250
作業くず売却益	101,257	84,848
助成金収入	11,418	639,510
受取技術料	120,114	197,357
雑収入	※1 39,656	※1 35,518
営業外収益合計	333,252	1,028,161
営業外費用		
支払利息	29,124	32,578
為替差損	48,831	—
貸与資産減価償却費	20,368	21,705
雑損失	41,530	10,247
営業外費用合計	139,855	64,531
経常利益	1,716,539	2,159,827
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,709	※4 346
投資有価証券売却益	111,461	—
特別利益合計	114,171	346
特別損失		
固定資産除却損	※5 11,473	※5 128,490
投資有価証券評価損	8,251	22,381
特別損失合計	19,725	150,871
税引前当期純利益	1,810,985	2,009,302
法人税、住民税及び事業税	896,491	903,033
法人税等調整額	△110,393	42,017
法人税等合計	786,097	945,051
当期純利益	1,024,887	1,064,251

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I. 材料費	※ 1		9,667,006	44.3	9,373,635	42.1
II. 労務費			6,119,993	28.1	6,764,142	30.4
III. 経費			6,023,370	27.6	6,124,866	27.5
当期総製造費用			21,810,369	100.0	22,262,644	100.0
期首仕掛品棚卸高	※ 2		460,625		492,052	
合計			22,270,995		22,754,697	
他勘定振替高			△12,759		—	
期末仕掛品棚卸高			492,052		432,697	
当期製品製造原価			21,791,702		22,321,999	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※ 1. 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 (千円)	※ 1. 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 (千円)
外注加工費 1,669,958	外注加工費 1,678,978
減価償却費 2,138,269	減価償却費 2,075,552
電力料 585,795	電力料 642,736
修繕費 157,104	修繕費 175,094
消耗品費 744,690	消耗品費 779,018
消耗工具器具備品費 266,523	消耗工具器具備品費 283,562
※ 2. 他勘定振替高の主な内訳は下記のとおりであります。 (千円)	2. _____
貯蔵品 △12,759	
3. 原価計算の方法は工程別総合実際原価計算であります。	3. 原価計算の方法は工程別総合実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,545,500	4,545,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,790,950	5,790,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	116,524	116,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	192,715	184,508
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	15,019
固定資産圧縮積立金の取崩	△8,206	△7,722
当期変動額合計	△8,206	7,297
当期末残高	184,508	191,805
別途積立金		
当期首残高	13,500,000	13,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,500,000	13,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,365,177	2,158,275
当期変動額		
剰余金の配当	△239,996	△239,993
固定資産圧縮積立金の積立	—	△15,019
固定資産圧縮積立金の取崩	8,206	7,722
当期純利益	1,024,887	1,064,251
当期変動額合計	793,097	816,960
当期末残高	2,158,275	2,975,235
利益剰余金合計		
当期首残高	15,174,417	15,959,308
当期変動額		
剰余金の配当	△239,996	△239,993
当期純利益	1,024,887	1,064,251
当期変動額合計	784,891	824,257
当期末残高	15,959,308	16,783,566

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△143	△426
当期変動額		
自己株式の取得	△283	△16
当期変動額合計	△283	△16
当期末残高	△426	△442
株主資本合計		
当期首残高	25,510,723	26,295,331
当期変動額		
剰余金の配当	△239,996	△239,993
当期純利益	1,024,887	1,064,251
自己株式の取得	△283	△16
当期変動額合計	784,608	824,241
当期末残高	26,295,331	27,119,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△33,740	14,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,588	△59,443
当期変動額合計	48,588	△59,443
当期末残高	14,848	△44,595
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△33,740	14,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,588	△59,443
当期変動額合計	48,588	△59,443
当期末残高	14,848	△44,595
純資産合計		
当期首残高	25,476,983	26,310,180
当期変動額		
剰余金の配当	△239,996	△239,993
当期純利益	1,024,887	1,064,251
自己株式の取得	△283	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,588	△59,443
当期変動額合計	833,197	764,797
当期末残高	26,310,180	27,074,977

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 4～12年 器具備品 4年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の金銭債権債務は事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、当事業年度以前1年の支給実績額を基準にして、当事業年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計算する方法によっております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(損益計算書)
1. 前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた51,074千円は、「助成金収入」11,418千円、「雑収入」39,656千円として組み替えております。
2. 前事業年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「社債発行費」および「支払補償費」は、それぞれ営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「雑損失」に含めて表示しております。 この表示方法の変更を反映させるため事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「社債発行費」に表示していた7,800千円、「支払補償費」に表示していた27,827千円、「雑損失」に表示していた5,903千円は、「雑損失」41,530千円として組み替えております。

(7) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
_____	※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 390,226千円
_____	※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 80,488千円 支払手形 428,439千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料 23,165千円 雑収入 19,603千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料 27,418千円 雑収入 20,785千円
※2. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 運賃諸掛 94,037千円 役員給与 260,089 従業員給与手当 306,790 従業員賞与 54,627 賞与引当金繰入額 40,132 電算処理費 137,393 研究開発費 1,042,128 減価償却費 131,240 (2) 販売費と一般管理費の割合 販売費 14.0% 一般管理費 86.0%	※2. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 運賃諸掛 77,027千円 役員給与 263,096 従業員給与手当 331,710 従業員賞与 58,878 賞与引当金繰入額 41,543 電算処理費 123,709 研究開発費 933,237 減価償却費 82,058 (2) 販売費と一般管理費の割合 販売費 14.3% 一般管理費 85.7%
※3. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,042,128千円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 933,237千円
※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,709千円	※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 346千円
※5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,355千円 機械装置及び運搬具 6,113 工具、器具及び備品 1,004 <hr/> 計 11,473	※5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 —千円 機械装置及び運搬具 127,713 工具、器具及び備品 776 <hr/> 計 128,490
※6. 他勘定振替高の内容 貯蔵品からの振替高 △38,730千円 その他 △21,408 <hr/> 計 △60,138	※6. 他勘定振替高の内容 貯蔵品からの振替高 △34,750千円 その他 △20,536 <hr/> 計 △55,286
※7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産の洗替えによる評価益が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">41,021千円</div>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	98	203	—	301
合計	98	203	—	301

(注) 普通株式の自己株式の増加203株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	301	13	—	314
合計	301	13	—	314

(注) 普通株式の自己株式の増加13株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュータ端末およびコンピューター周辺機器（工具、器具及び備品）であります。

2. リース資産の減価償却方法

重要な会計方針 「3. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式818,647千円、関連会社株式380,618千円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式818,647千円、関連会社株式380,618千円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">155,605</td> </tr> <tr> <td>賞与引当法定福利費否認額</td> <td style="text-align: right;">22,028</td> </tr> <tr> <td>役員賞与未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">6,186</td> </tr> <tr> <td>役員賞与法定福利未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">69,375</td> </tr> <tr> <td>消耗備品費否認額</td> <td style="text-align: right;">36,370</td> </tr> <tr> <td>材料評価減否認額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,265</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">177,121</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">542,595</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (強制) 評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">84,955</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3,760</td> </tr> <tr> <td>株式取得費否認額</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810,923</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,074</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795,849</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△125,277</td> </tr> <tr> <td>退職給付前払掛金認容</td> <td style="text-align: right;">△211,980</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△10,081</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△347,339</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,509</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	賞与引当金繰入限度超過額	155,605	賞与引当法定福利費否認額	22,028	役員賞与未払金否認額	6,186	役員賞与法定福利未払金否認額	500	未払事業所税否認額	1,197	未払事業税否認額	69,375	消耗備品費否認額	36,370	材料評価減否認額	—	繰延税金資産 (流動) 合計	291,265	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金繰入限度超過額	177,121	減価償却超過額	542,595	投資有価証券 (強制) 評価損否認額	84,955	ゴルフ会員権評価損否認額	3,760	株式取得費否認額	2,489	繰延税金資産 (固定) 小計	810,923	評価性引当額	△15,074	繰延税金資産 (固定) 合計	795,849	繰延税金負債 (固定)		固定資産圧縮積立金	△125,277	退職給付前払掛金認容	△211,980	その他有価証券評価差額金	△10,081	繰延税金負債 (固定) 合計	△347,339	繰延税金資産 (固定) 純額	448,509	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">159,908</td> </tr> <tr> <td>賞与引当法定福利費否認額</td> <td style="text-align: right;">23,186</td> </tr> <tr> <td>役員賞与未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">5,342</td> </tr> <tr> <td>役員賞与法定福利未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">38,326</td> </tr> <tr> <td>消耗備品費否認額</td> <td style="text-align: right;">34,550</td> </tr> <tr> <td>材料評価減否認額</td> <td style="text-align: right;">7,745</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,635</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">153,841</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">462,619</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (強制) 評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">82,244</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3,290</td> </tr> <tr> <td>株式取得費否認額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701,996</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13,188</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688,807</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△105,015</td> </tr> <tr> <td>退職給付前払掛金認容</td> <td style="text-align: right;">△146,589</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,416</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△227,189</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,618</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	賞与引当金繰入限度超過額	159,908	賞与引当法定福利費否認額	23,186	役員賞与未払金否認額	5,342	役員賞与法定福利未払金否認額	452	未払事業所税否認額	1,124	未払事業税否認額	38,326	消耗備品費否認額	34,550	材料評価減否認額	7,745	繰延税金資産 (流動) 合計	270,635	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金繰入限度超過額	153,841	減価償却超過額	462,619	投資有価証券 (強制) 評価損否認額	82,244	ゴルフ会員権評価損否認額	3,290	株式取得費否認額	—	繰延税金資産 (固定) 小計	701,996	評価性引当額	△13,188	繰延税金資産 (固定) 合計	688,807	繰延税金負債 (固定)		固定資産圧縮積立金	△105,015	退職給付前払掛金認容	△146,589	その他有価証券評価差額金	24,416	繰延税金負債 (固定) 合計	△227,189	繰延税金資産 (固定) 純額	461,618
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	155,605																																																																																																				
賞与引当法定福利費否認額	22,028																																																																																																				
役員賞与未払金否認額	6,186																																																																																																				
役員賞与法定福利未払金否認額	500																																																																																																				
未払事業所税否認額	1,197																																																																																																				
未払事業税否認額	69,375																																																																																																				
消耗備品費否認額	36,370																																																																																																				
材料評価減否認額	—																																																																																																				
繰延税金資産 (流動) 合計	291,265																																																																																																				
繰延税金資産 (固定)																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	177,121																																																																																																				
減価償却超過額	542,595																																																																																																				
投資有価証券 (強制) 評価損否認額	84,955																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認額	3,760																																																																																																				
株式取得費否認額	2,489																																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 小計	810,923																																																																																																				
評価性引当額	△15,074																																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 合計	795,849																																																																																																				
繰延税金負債 (固定)																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	△125,277																																																																																																				
退職給付前払掛金認容	△211,980																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△10,081																																																																																																				
繰延税金負債 (固定) 合計	△347,339																																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 純額	448,509																																																																																																				
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	159,908																																																																																																				
賞与引当法定福利費否認額	23,186																																																																																																				
役員賞与未払金否認額	5,342																																																																																																				
役員賞与法定福利未払金否認額	452																																																																																																				
未払事業所税否認額	1,124																																																																																																				
未払事業税否認額	38,326																																																																																																				
消耗備品費否認額	34,550																																																																																																				
材料評価減否認額	7,745																																																																																																				
繰延税金資産 (流動) 合計	270,635																																																																																																				
繰延税金資産 (固定)																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	153,841																																																																																																				
減価償却超過額	462,619																																																																																																				
投資有価証券 (強制) 評価損否認額	82,244																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認額	3,290																																																																																																				
株式取得費否認額	—																																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 小計	701,996																																																																																																				
評価性引当額	△13,188																																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 合計	688,807																																																																																																				
繰延税金負債 (固定)																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	△105,015																																																																																																				
退職給付前払掛金認容	△146,589																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	24,416																																																																																																				
繰延税金負債 (固定) 合計	△227,189																																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 純額	461,618																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定同族会社に対する留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.50</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異の税効果計上分</td> <td style="text-align: right;">0.22</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.48</td> </tr> <tr> <td>翌期実効税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正分</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>試験研究費総額に関する税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.10</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.41</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		特定同族会社に対する留保金課税	2.50	交際費等永久差異の税効果計上分	0.22	住民税均等割	0.48	翌期実効税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正分	—	試験研究費総額に関する税額控除	△0.33	その他	0.10	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.41	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定同族会社に対する留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.24</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異の税効果計上分</td> <td style="text-align: right;">0.05</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.43</td> </tr> <tr> <td>翌期実効税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正分</td> <td style="text-align: right;">4.07</td> </tr> <tr> <td>試験研究費総額に関する税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.09</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.03</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		特定同族会社に対する留保金課税	2.24	交際費等永久差異の税効果計上分	0.05	住民税均等割	0.43	翌期実効税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正分	4.07	試験研究費総額に関する税額控除	△0.11	その他	△0.09	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.03																																																																
法定実効税率	40.44%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
特定同族会社に対する留保金課税	2.50																																																																																																				
交際費等永久差異の税効果計上分	0.22																																																																																																				
住民税均等割	0.48																																																																																																				
翌期実効税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正分	—																																																																																																				
試験研究費総額に関する税額控除	△0.33																																																																																																				
その他	0.10																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.41																																																																																																				
法定実効税率	40.44%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
特定同族会社に対する留保金課税	2.24																																																																																																				
交際費等永久差異の税効果計上分	0.05																																																																																																				
住民税均等割	0.43																																																																																																				
翌期実効税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正分	4.07																																																																																																				
試験研究費総額に関する税額控除	△0.11																																																																																																				
その他	△0.09																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.03																																																																																																				

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は85百万円減少し、法人税等調整額が82百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,192.57	2,256.31
1株当たり当期純利益(円)	85.41	88.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,024,887	1,064,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,024,887	1,064,251
期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注および販売の状況

① 生産実績

事業部門	金額 (千円)	前年同期比 (%)
集積回路	21,601,648	101.7
機能部品	3,011,870	91.1
受動部品	1,109,597	79.0
その他	—	—
合計	25,723,117	99.1

② 受注実績

事業部門	金額 (千円)	前年同期比 (%)
集積回路	21,570,630	101.8
機能部品	2,999,146	93.2
受動部品	1,072,572	79.3
その他	115,707	52.7
合計	25,758,055	99.1

③ 販売実績

事業部門	金額 (千円)	前年同期比 (%)
集積回路	21,800,123	103.3
機能部品	3,107,973	95.3
受動部品	1,076,569	76.1
その他	115,707	52.7
合計	26,100,374	100.4